

はじめに

公益社団法人日本フィランソロピー協会は、年齢や国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが地域に目を向け、自分にできる役割を担っていくことが健全な民主主義社会を創る原点であるとの考えで、1991年より、企業や個人の社会貢献（フィランソロピー）活動を推進してきました。

この間、グローバル化の進展、急速な情報化や技術革新は、私たちの生活に変化をもたらし、その中で、学校教育の在り方や役割も転換期を迎えています。子どもたちが逞しく成長していくためには、教員だけ、学校だけで学びを完結するのではなく、学校と地域社会がともに学び合い育ち合うという発想で教育課程を作っていくことが求められるようになりました。

とりわけ、企業の多様な人材やノウハウを学校教育に積極的に活かしていく、学校・企業連携は、ますます重要になっています。

当協会では2017年度、公益財団法人JKA補助事業として、「学校と企業の連携」をテーマとしたセミナーを開催いたしました。学校と企業がともに地域の一員として未来を見据え、共通の目的を掲げて力を出し合いカリキュラムを作っていくためには、まずはお互いを知り、歩み寄っていく機会が必要と考え、東京・大阪・福岡にて行ないました。学習指導要領の改定期でもあり、小学校、中学校、高校、特別支援学校、大学などさまざまな学校種別の先生方、そして社会貢献として学校教育に関わっておられる企業の方々にご参加いただき、出会いの場としていただきました。今後も学校・企業の対話の機会を設けていく予定です。

本冊子にて、セミナーでお話しいただいた内容と事例をご紹介させていただきました。

子どもの学びや成長により資する企業と学校の協働事業を模索する一助としていただけましたら幸いです。

公益社団法人日本フィランソロピー協会

【本書に講演録・事例が収録されたセミナーシリーズ「企業による教育支援の今後」】

2018年1月25日（木）大阪セミナー

2018年2月10日（土）福岡セミナー

2018年3月25日（日）東京セミナー

目次

はじめに	1
目次	2
基調講演	3
「学校と企業の連携による学校教育の変化と可能性」 講師：筑波大学 人間系 教授 唐木 清志 氏	
事例紹介・企業編	
阪急阪神ホールディングス株式会社	12
大和ハウス工業株式会社	18
パナソニック株式会社	22
株式会社西日本シティ銀行	28
株式会社りそなホールディングス	32
インテル株式会社	36
READYFOR株式会社	40
コラム1 クラウドファンディングの活用事例	42
事例紹介・学校編	
東京都 杉並区立杉並和泉学園	44
熊本県 高森町立高森中学校	48
福岡県 福津市立福間中学校	52
東京学芸大学附属国際中等教育学校	56
福島県 いわき市立平第三中学校	59
コラム2 社員と中学生が 一緒に社会課題に取り組む職場体験	62
シティズンシップ教育の実践を深めるために ～日本フィランソロピー協会の事業について～	63



基調講演

学校と企業の連携による 学校教育の変化と可能性

2018年2月10日 福岡セミナー

筑波大学 人間系 教授

からき きよし
唐木 清志 氏



私は筑波大学で社会科教育について研究しております。専門は「公民教育」です。

今は学習指導要領の改訂期で、小・中学校は2017年3月に新学習指導要領が、6月にはその解説が公示されました。私は小学校の改訂に関わらせていただきました。

今後、高等学校の学習指導要領も改訂されますが、私は、新設される「公共」という科目の作成にも関わっています。

公共には道徳的な要素がありますが、最近では「主権者教育」「キャリア教育」が重視されています。

小・中・高が連携し、 長いスパンでみる教育へ

現在の学校教育は、小学校なら小学生、中学校なら中学生、高等学校なら高校生のためにと区切られていて、中学なら良い高校へ、高校なら良い大学へということに関心が集中しています。小学校から大学、そしてその先まで、子どもが成長するにはとても時間がかかるのに、先生は日々の忙しさの中で、目の前の子どもたちしか見えなくなっているように感じます。

主権者教育やキャリア教育は、子どもが社会と

関わりをもちながら学び、成長していくことを10年、50年、100年という長いスパンで見っていくものです。子どもが社会と関わってどんな国を作っていくのかを長いスパンで考えてみようよ、という提案だと思います。

今回の学習指導要領の改訂で最も大事なことは、小・中・高の連携です。例えば社会科では、小・中学校の社会科、高等学校の地理歴史科、公民科のすべてにおいて、同じ目標を掲げて学びます。つまり、子どもの学びをトータルで見っていくのです。

今が、学校と企業が結びつくチャンス

「学校と企業の連携」の「企業」というのは、社会や地域、NPO などさまざまに言い換えられるかもしれませんが、これまでも「学社連携」と言われ、学校と社会がいろいろな形で結びつこうと努力をしてきましたが、必ずしもうまくいっていませんでした。そこには学校と企業の双方に問題があり、両者のミスマッチやギャップをどう埋めていくのかが大きな課題だと思います。



私は福祉教育にも長く関わっていたので、学校と社会福祉協議会とのギャップを見てきました。例えば学校の先生が、車いす体験学習のために社会福祉協議会から車いすを借りることがよくあ

ります。そこで私は社会福祉協議会のスタッフに、「福祉を学校教育に根づかせたいなら、車いすなどを貸し出す際に、車いす体験を通して子どもたちのどんな力を育てたいのか、あるいは、この体験がカリキュラムの中のどこに位置づけられているのかを、先生にきちんと確認してください」と伝えました。車いすに乗せればそれでいいと考えている先生もいるからです。そして、実際にスタッフが先生に確認すると、「そんなことに答えるのは面倒だから、もう結構です」と、借りるのを諦めた先生もいました。

このように、学校と企業や団体のニーズは、一致するとは限りません。

とはいえ、学校と企業が結びつく土壌は、昔に比べてかなりよくなっています。私は文部科学省だけではなく、経済産業省や国土交通省の仕事にも関わっていますが、どの分野も、最後はやはり教育に辿り着きます。外務省なら国際理解教育、法務省なら法教育、国土交通省なら防災教育に力を入れよう、という話になります。

ですから、この学習指導要領の改訂期がチャンスです。学校と企業が結びつこうという機運ができて今、企業や団体の方々に、ぜひ教育に関わっていただきたいと思います。

「社会に開かれた教育課程」という発想

中央教育審議会（以下、中教審）の『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について（答申）』（以下、答申）の中に、「社会に開かれた教育課程」という言葉があります。

これは、学校の先生なら誰でも知っていますが、それ以外の職業の人にとっては、馴染みのない言

葉だと思えます。

社会に開かれた教育課程

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介して**その目標を社会と共有していくこと。**
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、**社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていく**ために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、**地域の人的・物的資源を活用**したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

（中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』2016年12月）



社会に開かれた教育課程というのは、中教審の答申の中では、次のように説明されています。

①は、学校で今、子どもたちに学ばせていること、学校で育てている資質・能力を、一般社会の人たち、企業の人たち、親御さんと共有していこうということです。つまり、「社会全体で子どもを育てていこう」という発想です。

②で大事なものは、子どもたちが社会を作っていくということです。大人が社会を作るわけではありません。大人だって、昔は子どもでしたよね。今、目の前で教えている子どもたちが、20年、30年先に社会を作っていけるという可能性を信じることができなければ、教育などできません。ですから、企業やNPOなどの方が、「私たちと一緒に子どもを成長させ、社会を作っていきましょう」と言うと、きっと先生の心に響くはずですよ。

③にあるように、「地域の人的・物的資源を活用する」ということは盛んに言われ、今、企業やNPOなどの方はとても必要とされています。先生は常に忙しく、しかも今後、教えるべき内容が減るわけではありません。そこで、教科と教科を結びつけ、あるいは地域の人たちにいろんな形で積極的に教育活動に関わっていただくことが必要となります。これを「カリキュラム・マネジメ

ント」といいます。

企業や団体の方が、これらのキーワードをうまく使いながら学校に働きかけていけば、先生の反応は変わってくると思います。

学校の先生と話す前に、“理論武装”を

今、あらゆる場面で「地域の人材の活用」が必要といわれています。中教審の答申でも、社会との連携・協働を通じた学習指導要領の実施について言及しています。この中にある「地域学校協働活動」も、重要なキーワードです。

また次期学習指導要領では、「キャリア教育の充実や、高等学校における専門的な教育の充実を図る観点から、企業の協力、産業界との関わりがこれまで以上に重要となる」とも書かれています。

コミュニティ・スクールは、学校が地域を持続的に発展させていくという発想に立っています。このように、地域で育てた子どもたちが地域を守り、育て、発展させていくという発想は、近代学校ができて以来、学校教育の基本的な考え方です。これが今、小中一貫校が広がり、一方で地域の学校の統廃合が進んでいる中で、見直されています。

答申や学習指導要領などは、文科省のホームページからPDFでダウンロードできます。PDFで見られる最大のメリットは、キーワード検索ができることです。「企業」で検索すると企業に関する内容が、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」で検索すると、それに関連する内容が出てきます。企業の方が、これらキーワードに関する内容を頭に入れ、“理論武装”した上で先生と話をすると、企業と学校の関係性が変わってくるはずです。

企業も子どもの教育の必要性を感じている

一方、企業やNPOなども、いろんな形で学校に関与しています。例えば、中教審が2013年に出している『今後の青少年の体験活動の推進について（答申）』の中にも、「NPO や子ども会、青年団、青年会議所等多くの民間団体が青少年の健全育成のため、さまざまな体験活動プログラムを企画・実施している」とあります。

また、「近年では、国や地方公共団体、そして民間団体のみならず、民間企業がその特色やアイデアを活かしたさまざまな形で、社会貢献活動として、青少年の体験活動の機会と場を提供したり、独自に民間団体等を表彰するなどの取組が見られる」とも書かれています。

企業やNPOなどの団体も、お金が潤沢にあるわけではありません。そんな中でも、やはり子どもの教育は重要だと考えているので、こうした取組を「既に」行なっているのです。

私が勤める筑波大学のある茨城県の教育委員会では『企業による学校支援ハンドブック～企業連携による教育力向上推進事業（2014年12月）』を作成し、企業から学校への講師派遣を促しています。

その事業目的を「学校・家庭・地域・企業が一体となって社会全体での教育力の向上を図るための仕組みづくりを進めるもの」とし、食育、科学・理数、環境、金融・経済・法律、福祉・ボランティア、スポーツなど分野分けされた企業や団体のリストを作成し、ホームページにも掲載しています。先生はそのリストを見て選び、連絡すれば出前授業をしてもらえます。

日本経済団体連合会が公表している『2016年度 社会貢献活動実践調査結果』で、「企業の社会貢献活動」の分野別支出割合の推移を見ると、2005年度以降は教育・社会教育がずっと1位です。このことから、企業が教育に大きな関心を寄せていることが分かります。

企業の社会貢献活動

図表6： 分野別支出割合の推移（数値）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15-16比
1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	6.0%	5.8%	5.4%	4.9%	5.2%	4.8%	4.8%	▲ 0.1					
2. 健康・医学、スポーツ	14.4%	12.5%	13.6%	11.4%	14.4%	14.4%	▲ 0.1						
3. 学術・研究	13.1%	21.3%	14.2%	16.8%	13.0%	8.9%	▲ 4.2						
4. 教育・社会教育	11.1%	9.7%	16.1%	18.7%	20.2%	19.4%	▲ 0.2						
5. 文化・芸術	20.8%	13.4%	15.1%	12.6%	16.4%	12.2%	▲ 6.6						
6. 環境	8.8%	10.6%	10.8%	13.9%	6.9%	6.3%	▲ 0.4						
7. 地域社会の活動、空想・国際文化協会	9.0%	10.1%	10.9%	8.4%	12.3%	7.8%	▲ 4.5						
8. 国際交流	4.6%	4.9%	2.6%	2.1%	1.8%	1.7%	▲ 0.6						
9. 災害被災地支援	2.4%	1.2%	1.9%	1.4%	4.4%	5.3%	0.9						
10. 防災まちづくり、防犯			0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0						
11. 人権、ユニバーサル・セキュリティ			0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1						
12. INPOの産学連携			0.3%	1.0%	0.9%	0.9%	0.0						
13. 雇用創出及び技能開発、防災支援				0.5%	0.7%	0.7%	0.0						
14. 政治寄附			1.4%	0.8%	1.0%	0.8%	▲ 0.2						
15. その他	10.0%	10.6%	6.3%	7.1%	6.2%	11.5%	3.3						

（日本経済団体連合会『2016年度 社会貢献活動実践調査結果』2017年11月）

教育にお金をかけて社会貢献していこうという発想は、一つの大きな流れです。ですから学校の先生は、企業のこういった取り組みに積極的に関わっていけばよいのです。

こうやって学校と企業の双方がニーズを的確につかんでいくと、両者のニーズが一致するでしょう。

企業と連携した学校教育の

5つのスタイル

私の個人的な考えですが、「企業と連携した学校教育の取組」を、このように分けてみました。

まずは先ほどお話しした「講師派遣型」があります。次の「体験活動型」は、「アクティブ・ラーニング型」としたほうが分かりやすいかも知れませんが、「職場体験型」は、中学校2年生で参加するケースが一般的です。高等学校では、イン

ターンシップに当たります。進学校の普通科でインターンシップを行なっているところはまだ少ないですが、「公共」が新設されることで、ますます必要とされてきます。これら三つは、キャリア教育的な観点が強いです。

企業と連携した学校教育の取組

スタイル	特徴	教育課程の位置付け
1. 講師派遣型	「出前授業」を中心に、企業の専門的な知識・技能を見習生に提供	すべての教科・領域等
2. 体験活動型	工場見学や幼稚園・保育園実習など、見習生に体験活動の場を提供	社会、理科、家庭、総合、特別活動等
3. 職場体験型	職場体験実習やインターンシップなど、キャリア教育と関連した取組	総合、特別活動等
4. 社会貢献型	ボランティア体験や寄付活動など、企業の行う社会貢献活動への関与	総合、特別活動等
5. 課題解決型	企業と協力して、社会の課題を解決する活動に関与	総合、特別活動等

次に「社会貢献型」と「課題解決型」についてお話しします。ボランティア体験や寄付活動など、企業の行なう社会貢献活動に関わるのが社会貢献型で、企業と協力して、社会の諸課題を解決していくのが課題解決型です。課題解決的な学習を進めていく方向に向かえば、主権者教育、シティズンシップ教育、市民教育、公民教育のほうに舵を切ったことになると考えています。

子どもの非認知能力を伸ばすために

独立行政法人国立青少年教育振興機構の『子どもの体験活動の実態に関する調査研究』によると、子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、意欲・関心や規範意識が高い人が多いそうです。自然体験があると意欲・関心が高くなり、友だちと遊ぶ機会がたくさんあると規範意識が高くなり、さまざまな社会体験的な地域活動があると職業意識も高くなるということが分かっています。つまり、自然体験、

友だちとの遊び、地域活動を、子どもたちにたくさん体験させてあげたほうが、賢い子どもに育つということです。

このことは、最近、学校の先生の間でよく言われている「非認知能力」にも関連します。これは受験学力ではなく、忍耐力、コミュニケーション力、持続性といった、社会を作っていく上で必要な能力のことです。

ノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学の教授は、就学前の幼児にいろいろな体験をさせないと、非認知能力が育たないと断言しています。少なくとも、小学校の中学年ぐらいまでに、いろいろなことを体験できる機会を、たくさん作ってあげたほうがよいということです。



さまざまな体験を含ませたプログラムを提供すると、子どもたちは本当にたくさんのことを学びます。例えば「金融」という言葉が出てくるのは中学生からなので、小学校の教育からは外れますが、金融プログラムのようなものを小学校で少し取り入れ、お金について考えさせると、学習の定着が違ってきます。これは、環境や福祉などにも言えることです。

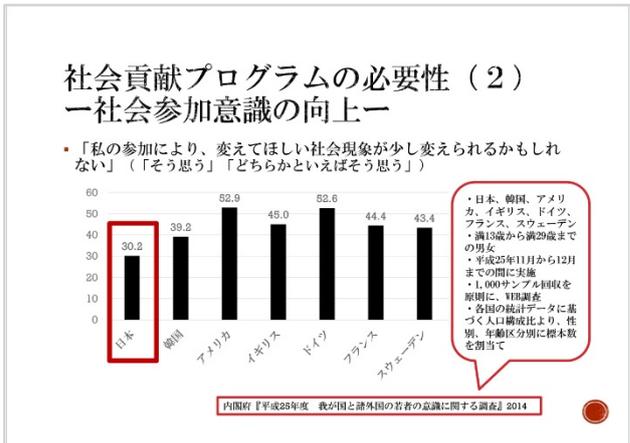
感受性が豊かな小学生のころに重要な体験をさせるために、社会貢献プログラムは非常に重要

です。

日本の若者は社会参加意識が低い

ここに、日本の若者の社会参加意識が分かる調査結果があります。

内閣府の『平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』によると、5 カ国の満 13～29 歳に「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と思うかを聞いた結果、そう考えている若者の割合が最も低いのは日本でした。



この結果は、私のように社会科教育に携る人間にとって、ショッキングなものです。

やはり、学校の先生の知恵には限界があるのだから、もっと企業や NPO、地域の団体とつき合っていかななくてはならないということです。企業や団体の方には、子どもの社会参加意識を高めるためにも、社会貢献プログラムを作っていただきたいと思います。

「教科横断的な視点」と選択・判断する学び

次に、カリキュラム・マネジメントについてお

話します。これからは「教科横断的な視点」が求められます。例えば、福祉について学習するのであれば、家庭科、社会科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳の中で行なうということです。今後は、一つの教科だけでしかできないプログラムは、学校の先生は取り扱ってはくれないでしょう。

先生は、教育内容の向上のために PDCA サイクルを回していかななくてはなりません。つまり、子どもたちがその学習を通して、どんなことを学んだのかが分かる「振り返りシート」を含めたプログラムを作る必要があります。

さらに先生には、教育内容と、人的・物的資源等を効果的に組み合わせながら教育活動を行なっていくことも求められています。



ここに、「募金貯金箱 (Me For The World)」というものがあります。お金を入れる入り口が二つあり、一つは「for me (私のために)」、もう一つは「for the world (世界のために)」と書かれています。例えば、子どもがお小遣いを 100 円もらったら、50 円は自分のため、残りの 50 円は世界の国で困っている人のために募金しようというように、選択・判断しながら貯金することができます。この貯金箱を使うことで、家庭の中でもお金について学ぶことができます。このように選択・判断する場面は、これからの社

会科教育で重要とされます。

例えば、小学校 6 年生の国際の単元で、この貯金箱を使って、子どもが「お金を自分のために貯金するのか？ 世界のために貯金するのか？」について考えることで、選択・判断の場面を体験することができます。

プログラムの開発段階から連携する

企業・団体は、お金をかけて立派なプログラムや副読本などをつくりますが、学校側にとって活用しやすいものであるとは限りません。そのギャップを埋めるためには、プログラムの開発段階から両者が連携する必要があります。企業は、副読本やプログラム等が完成する前に、そして学校は教育課程が完成したり単元開発が進んだりする前に、開発段階からお互いのニーズを確認し合わなければなりません。

副読本の作成とともに、教師用指導書も必要となります。最近では 20 代の若い先生が増えていきます。経験の少ない先生は、どれだけ立派なプログラムでも、使い方の説明書がないと活用できないのです。

また、振り返りシートも必須です。先生はプログラム実施後に必ず、生徒に振り返りシートを書かせます。専門家のほうが、どんな観点から振り返ればこの学びが深まっていることを評価できるのかを、よく分かっていると思います。企業・団体がそこまで考えて副読本を作ると、先生は使いやすくなります。

先生を一人ずつ巻き込んでいく

学校でプログラムを導入してもらいたいと考

えたとき、教育委員会や校長会に足を運んでも、なかなか話を聞いてもらえません。やはり結局のところ、人です。まずは、協力してくれる先生から口説いていくしかないと思います。どんなに忙しい先生でも、良いプログラムを持参してしっかり説明すれば、耳を傾けてくれるはずです。まずは一人ずつ、先生を巻き込んでいくことが大事だと思います。

多くの先生は自分もお子さんをもっているの
で、自分の子どものこととして感じてくれると思
います。私はこれまでずっと、主権者教育やシテ
ィズンシップ教育が大事だと言ってきましたが、
以前は自分とは直接関係のない子どもたちを対
象に考えていました。でも、息子たちが選挙権を
もつようになり、大学に進学し、今後は社会に巣
立っていくと思うと、ますます主権者教育、シテ
ィズンシップ教育、社会科教育が大事だとい
うことを実感しています。

大切なのは、どれだけ子どもを第一に考えて進
めることができるか、ということです。先生は学
習指導要領をこなすためにではなく、企業はその
活動を理解してもらうためではなくて、「どれだ
け子どもの成長を願えるか」というところが勝負
です。大人の価値観を子どもに押しつけていない
かということを、常に問いながら進めていく必要
があります。

学校の先生だけで、企業だけでということでは、
子どもの成長をサポートすることはできません。
ですから、みんなで一緒に日本の、世界の子ども
たちを育てていくことができればと思っています。

唐木 清志（からき・きよし）氏

プロフィール

「社会参加」をテーマに社会科教育学、アメリカ
公民教育論、サービス・ラーニングを研究。1996
年、筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取
得退学。静岡大学教育学部助教授、筑波大学大学
院人間総合科学研究科准教授、筑波大学人間系准
教授を経て、2017年より現職。

